

# 地域振興におけるツーリズム

—ツーリズム計画に関わる視点—

森 信 之

## I. はじめに

地域振興とツーリズムとの関わりにおいて、ツーリズムが地域振興に及ぼす効果については、地域に関わる側面、ツーリズムとしての特性、あり方に関わる側面の2側面の関係を基に検討することが必要である<sup>1)</sup>。この2側面に及ぼす効果を個別に見れば、地域に関わる側面に関しては、ツーリズムがもたらす経済効果、地域住民の生活、地域社会に及ぼす社会的効果、環境保全・保護への効果、地域づくり活動への効果、また、ツーリズムとしての特性、あり方に関わる側面については、ツーリスト、事業者、推進主体、事業・推進に関連する各主体に及ぼす効果等が挙げられる。

これらは、相互に関係しながら地域振興に効果を及ぼすが、その相互関係において、効果の具体的内容、程度を規定する上で重要な役割を果たす機能、主体が存在する。例えば、視点自体に着目すれば、地域とツーリズムとの間においては、地域振興に対して有効なツーリズムの特性を規定するマネジメント (Wight, P. (1998)) が重要な役割を担い、また、環境への効果に着目する場合には、地域へのインパクトを最小化し、自然環境、文化・社会的環境への悪影響を排除するための環境管理、資源管理によって効果がもたらされる。他方、ツーリズム推進に着目すれば、推進主体・体制・方法の構築が、地域内外に関わりをもつ主体形成、地域資源の活用、ツーリズム推進の具体的手法、推進のための組織づくりといった面で重要になると考えられる。

地域振興策としてのツーリズムに関しては、地域振興の目標のもとに、こうした相互関係における各機能、主体、それらがもたらす効果を具体化し、それを基に地域振興策の体系の中に位置づける必要がある。この場合、

地域振興の目標、地域振興策の具体的内容、その中でのツーリズムの関わり方、具体的な推進方法、推進主体・体制のあり方等に関して、各々に関わる機能、主体及びその相互関係を、地域特性を基に統合することによって計画として具体化し、地域において望ましいツーリズムを実現していくことが不可欠である。

以上をふまえ、本稿では、地域振興の推進において、そうした統合的な役割 (Getz, D. (1986)) を要請され、地域振興に及ぼす効果を組み込んだツーリズム計画に関わる視点<sup>2)</sup>に基づき、地域振興におけるツーリズムの特性、課題について検討を行うことを目的とする。

そのため、以下では、既往研究における論点をふまえて、まず、理念、目標段階の議論として持続可能性との関連について言及する。次いで、より具体的な段階に関して、ツーリズム計画に関する考え方、具体的内容に関わる課題を取り上げ、環境との相互関係、地域振興の推進を視点として、持続可能性と関連させつつ検討を行う。さらに、これをふまえ、三重県宮川流域、多紀郡宮川村を事例として、地域振興に関わる計画、その中でのツーリズムの位置づけ、内容を把握するとともに、地域振興への実際の取り組み、それとツーリズムとの関わり、地域振興を推進していくための課題に関して検討を行う。

## II. 持続可能性との関連

### 1. 持続可能性に関わる論点及び課題

ツーリズムにおける持続可能性については、地域開発、地域政策、環境保全、自然環境保護等広範な領域に関わると同時に、異なった地理的スケールでの議論が必要であるが、地域振興に及ぼす効果に着目する本稿の視点に限定して見ると、次の2つの論点に大別してとら

えることができると考えられる。

第一は、開発理念としての持続可能性とツーリズムとの関連でとらえる場合であり、グローバル・スケールの開発理念との直接の関わり、各国、あるいは、各地域における開発理念・目標の中でのツーリズム自体の発展方向、さらには、個別のツーリズム推進における目的、具体的内容、方法といった側面において、持続可能性の概念の明確化、国家政策、地域政策におけるツーリズムの位置づけ、ツーリズム推進における持続可能性の先導性、ツーリズムにおける持続可能性の具体的内容等が論点となる。

第二は、持続可能なツーリズムという概念でとらえる場合であり<sup>3)</sup>、持続可能性の理念、考え方もとのツーリズムの特性、ツーリズムにおいて持続可能性を具現化する要素、指標の具体化及び設定、評価尺度の明確化、個別のツーリズム推進がもたらす効果、それに対する評価等が論点となる<sup>4)</sup>。

こうした論点を基に、地域振興においては、現実の地域における持続可能なツーリズム推進、それが地域に及ぼすインパクト、それに対する評価、推進がもたらす問題の解決といった具体的段階の議論に繋げていく必要がある。

この点に関して、持続可能性をひとつの尺度<sup>5)</sup>とみなし、その強弱を基に開発、環境保全・保護の程度を表わすことによって、地域特性に応じて異なった持続可能なツーリズムの特性をとらえる考え方がある。例えば、**Hunter, C. (1997)** は、持続可能なツーリズムを、複数の異なった発展経路を状況に応じて認める包括的なパラダイムとし、デスティネーションにおける人間と環境のシステムを組み込んだ観点を中心に、①ツーリズムの育成、発展を指向し、ツーリスト、事業者のニーズ、願望を満たす、②新しいツーリズム商品を開発し、既存の商品を維持して、ツーリズム部門の成長が可能な限り達成される、③高質の自然環境及び(または)文化的体験に特に大きく依存するタイプのツーリズムを促進する、④ツーリズムが生態学的な観点から積極的、継続的に抑制される状況がある、の4つの持続可能性の程度に応じたアプローチを提示する<sup>6)</sup>。

他方、持続可能性を理念としてとらえ、ツーリズムにおけるその実現の程度によって、持続可能なツーリズムによる持続可能な開発の実現の程度をとらえる考え方がある。例えば、**Sharpley, R. (2000)** は、持続可能なツーリズム、持続可能な開発に関する理論的な検討を基に(持続可能な開発のモデルについては、第1表参照)、

第1表 持続可能な開発のモデル：理念・目標

基本理念	全体論的アプローチ：グローバル社会の中に統合された開発及び環境問題
	将来指向：グローバルな生態系の持続のための長期的な能力が中心
	公平性：公平かつ公正で、現在及び将来におけるあらゆる社会のすべての人々に対し、資源へのアクセス、資源利用の機会を提供する開発
開発目標	すべての人々に対する生活の質の改善：教育、生活の期待、ポテンシャルを実現する機会
	基礎的ニーズの充足：所得ではなく、提供されるものの性格が中心
	自立：政治的自由、地元のニーズに対する地元の意思決定
持続可能性の目標	内発的發展
	持続可能な人口規模
	再生不可能な自然資源の最小の損耗
	再生可能な資源の持続可能な利用
持続可能な開発の条件	同化可能な環境容量内での汚染物質の排出
	持続可能な生活に関する新しい社会的パラダイムの採用
	公平な開発、資源利用に向けられる国際的、国内的政治、経済システム
	環境問題の新たな解決を継続的に追求できる技術システム
	地域、国、国際レベルで統合された開発政策を促すグローバルな協力

資料：Sharpley, R. (2000) p. 8を基に作成。

持続可能なツーリズムは、論理的には持続可能な開発の理念を反映するべきであるにもかかわらず、両者の間には大きな乖離があるとし、特に、持続可能なツーリズムは、全体論的、公平で将来指向の戦略として見られるものの、主として内的で、商品を中心とする観点をもつこと、また、環境の持続可能性を目標に含むが、持続可能な開発における開発という側面と整合しないと考えられること、を指摘する。

さらに、地域政策との関連で、①機能低下をもたらす空間の消費に対し、従来の土地利用計画では十分制御できていないこと、②そのため、効率的な空間の組織化、環境評価を行う空間計画が重要な意味をもつこと、③グローバル化を前提とした地域政策をするうえで鍵となるのが、持続可能性という評価軸であること、という指摘(秋山(1999))をふまえると、地域振興において、ツーリズムにおける持続可能性との関連については、理念、目標に関して、次の3点が重要と考えられる。

第一に、地域全体の開発理念、目標おける持続可能性の内容を具体化する場合、グローバル・スケールの共通性を視野に入れた尺度、指標に基づく持続可能性、あるいは(及び)、持続可能性の多元性を基に、地域特性に応じて異なった発展方向、地域振興の目標を視野に入れたとらえ方を具体化し、明確にすること<sup>7)</sup>、第二に、それをツーリズム推進における企画、構想、計画、実施といった各段階に反映させていく手法、プロセスを明確にすること、第三に、ツーリズム推進によるインパクトを把握し、それに対する評価を行うための客観的な方法について、地域を構成する主体、ツーリズムの推進主体、各々に関連する主体が理解し、実行可能であること、等が重要な課題となる。さらに、こうした課題に対して、開発理念としての持続可能性とツーリズムとの関連、持続可能なツーリズムという概念としてのとらえ方といった基本的な論点と常に関連させながら、議論を深化させていくことが必要と考えられる。

## 2. 計画への展開

理念、目標段階の議論を計画段階へと展開していくためには、地域振興と関連させながら、ツーリズムを構成する機能、活動の具体化を進めると同時に、持続可能性の考え方、とらえ方をそれらに組み込んでいく必要がある。この場合、第一に、ツーリズムを構成する機能、活動について、計画策定に至る段階を設定して、具体化のレベルに応じて検討する視点、第二に、機能、活動間の相互関係を基に、そこにおいて重要となる局面を設定し

て、それを中心に具体化を図る視点、を設定することが可能である。

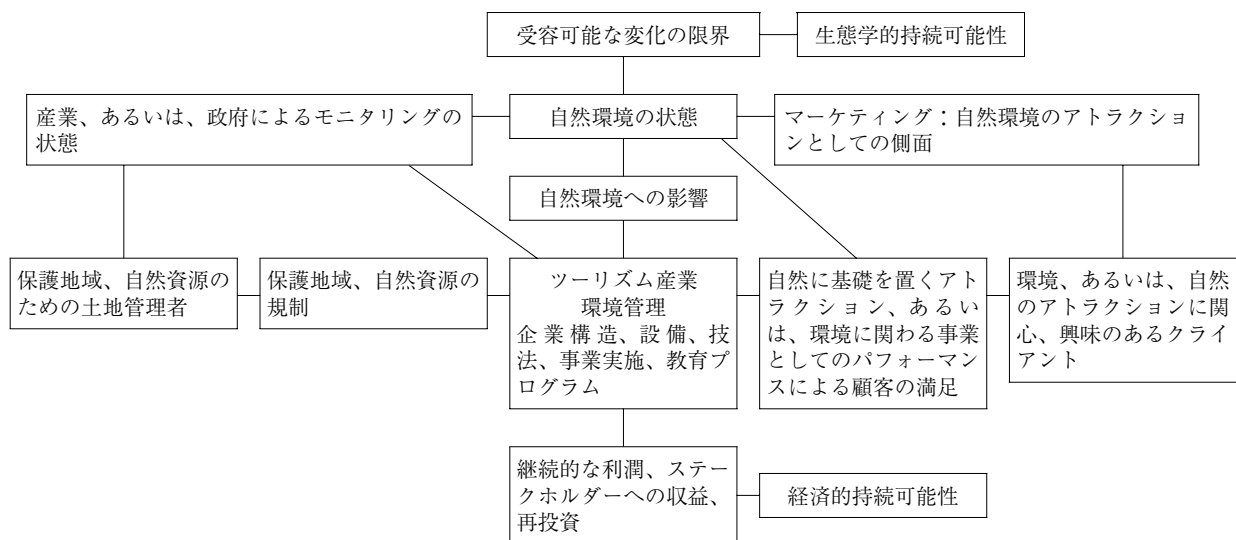
本稿においては、地域振興に及ぼす効果に着目することをふまえると、機能、活動間において効果を最大化するための相互関係を重視する必要がある、そうした相互関係を基に、上記 2 つの視点を計画段階への展開に有効性をもつように組み合わせなければならぬ。

そのため、ツーリズムを担う主体の実際の活動や技術的側面を含めた相互関係を明確にする必要があるが、その際、相互関係において重要となる要素を、持続可能性の考え方に基づいて具体化するとともに、相互関係を客観的に把握し、持続可能性を実現するための広義の情報を取得、充実させる方法を明確にする必要がある。

こうした相互関係<sup>8)</sup>を対象として重視するとらえ方について、**Buckley, R. (1996, 1999)** は、持続可能なツーリズムがもつ生態学的、経済的持続可能性とのリンクを、ツーリズムが関わる環境、資源、機能、活動が相互に影響を与える関係として提示するとともに(第 1 図)、ツーリズムの持続可能性を改善するためには多くの情報が必要であるが、①生態系のタイプ、ツーリズム活動のタイプ、強度に関わる、自然環境へのインパクトの定量化、②インパクトをコスト面で最も効率的に最小化するための設備、施設、マネジメント手法、においてそうした情報が最も大きく欠けているとする<sup>9)</sup>。

他方、より包括的に、地域特性、地域が関わる条件の多様性をふまえたとらえ方として、①持続可能なツーリズムは、ツーリズムによるインパクトのマネジメントが

第 1 図 持続可能なツーリズム：主なリンク



資料：Buckley, R. (1996) p. 926, (1999) p. 25 を基に作成。

市場経済に優先するという価値指向性を表わす（ただし、両者間の緊張は存在する）、②持続可能なツーリズム開発の実施は、スケール及びコンテキストに特定された尺度を必要とする、③持続可能なツーリズムの問題は、グローバルな経済的リストラクチャリングによって形成されるとともに、先進国、発展途上国では基本的に異なる、④コミュニティ・スケールでは、持続可能なツーリズムは地域における資源管理を必要とする、⑤持続可能なツーリズム開発は、忍耐、精励、長期的な参画を必要とする、という見解がある（Hall, C. M. and Lew, A. A. (1998)）。

さらに、具体的な計画段階への目的指向性を考慮したとらえ方として、Owen, R. E., Witt, S. F. and Gammon, S. (1993) は、持続可能なツーリズム開発は、①ツーリズムは、ビジターに対してばかりでなく、ホスト・コミュニティに対して実質的な便益をもたらす有力な経済活動である。しかし、ツーリズムは万能薬ではなく、バランスのとれた経済の一部を形成する必要がある、②自然・文化環境は、固有の価値をもち、ツーリズムの資源としての価値よりも重要である。将来の世代がそれを享受し、長期的に存続することが、短期的な観点から損われるべきではない、③ツーリズム開発の規模、速度は、地域特性を尊重するべきである。資金に対する価値、高質のツーリズム経験が提供されるべきである、④コミュニティ全体に対する最適で長期的な経済的便益の目標が達成されるべきであり、ごく少数に対する短期的、投機的な利益ではない、⑤ツーリズム開発は、地域住民のニーズ、願望に敏感であるべきである。意思決定への地元の参画、地域住民の雇用を提供するべきである、といった考え方を示している。

こうしたことは、持続可能なツーリズム開発に関して、地域、コミュニティ全体に与える長期的な経済的、社会的インパクト、環境への価値認識に対する評価、地域特性、地域住民のニーズ、参画の主体性等を重視する点で、計画段階の基盤として不可欠であるが、これらを実現するためには、計画、実施の内容、方法ばかりでなく、より具体的に、計画を立案する際の主体の関わり方、実施を各分野にわたって強化・充実させていくための方法、実施に伴って生じるインパクトの管理等を検討する必要がある。

これに関連して、持続可能なツーリズム開発は、個々のミクロ・レベル（個々のプロジェクト・レベル）のツーリズム開発では実現できるとしても、マクロ・レベルの開発では困難であり、管理、計画が不可能であるとい

う問題に対し、例えば、①持続可能なツーリズム開発において、強いパートナーシップ及び適切な実践が必要であること、②パートナーシップについては、動的で長期的な性格をもつ効果的なパートナーシップが必要であり、ツーリズム産業において、プロジェクトの初期段階では、公的部門が重要な役割を担うこと、③それが民間部門からの投資を誘発し得ること、④コミュニティの参画がプロジェクトの開発以前及び開発中に進められること、また、適切な実践については、様々な開発形態に関連する環境、社会・文化的問題を解決するための仕組み、例えば、開発の企画・管理、交通計画・マネジメント、アクセスの提供・マネジメント、ソフト・テクノロジー、資源管理・維持、コンサルテーション、情報サービス、が必要である（Owen, R. E., Witt, S. F. and Gammon, S. (1993)）。

以上のことから、ツーリズムにおける持続可能性は、地域における開発理念及び目標に直接関わるレベルにおいて、地域政策、地域開発の方向性と相互関係をもち、その中で地域振興に及ぼす効果をふまえて、ツーリズムの方向性、目標として具体化されると考えることができる。この場合、経済的、社会的、文化的諸側面（価値認識、理念、あるいは、地域政策、地域振興策における方向性・目標設定等）に関する考え方を基に、ツーリズムと環境によって形成される相互関係を、理念、目標段階から計画、推進、実施への諸段階ごとに明確にするとともに、制度的、技術的課題に対応し、問題点を解決していくことが重要である。

そのためには、ツーリズムと環境が総体として形成する相互作用の体系を明確にし、それを地域における広範な社会経済的、文化的条件の時間的な変化の中でとらえると同時に、特定の理念、目標のもとでのツーリズム推進、実施への諸段階に応じたシステムとして明確にし、具体化する必要がある。これにより、ツーリズムがもたらすインパクトの把握、それに対する評価、その中で地域振興に及ぼす効果の位置づけ、内容が持続可能性と関連したかたちで具体化され、政策、事業、個別プロジェクトへの適用可能性を高めることに繋がり、それが地域振興策の一環としてのツーリズム推進、実際の地域づくりのための活動に対して有効性をもつと考えられる。

### III. ツーリズム計画に関する課題

ツーリズム計画においては、これまで検討してきたツーリズムと持続可能性との関連、ツーリズムと地域がも

つ諸条件、環境との相互関係について、重要な要素を中心として計画に向けて統合することにより、計画において地域、ツーリズム両面に関して地域振興に及ぼす効果を最大化するための考え方、方法を明確にする必要がある。

そのためには、ツーリズム計画において、地域振興に及ぼす効果を内包しつつ、環境との相互関係を重視する視点、地域振興の推進に関わる視点各々に基づく計画、戦略の特徴、課題を検討することが重要であると考えられる。

### 1. 環境との相互関係を重視する視点

上記課題に対し、従来のツーリズム計画における問題点、課題をふまえる必要があるが、本稿の視点を基にすると、ツーリズム計画における環境との相互関係についてのとらえ方、そうした相互関係を計画の中に位置づけ、具体化するための考え方、方法、計画実現に伴う課題を明確にすることが不可欠である。

こうした点について、Dowling, R. (1993) は、環境計画、ツーリズム計画、環境－ツーリズム計画に関するレビュー、検討を行った結果、①これまでの地域ツーリズム計画は、もっぱら経済開発に焦点があった、②環境及び社会的側面を含むツーリズム計画の必要性に対する認識が高まっている、③自然地域におけるツーリズム計画は、影響を受けやすい地域を保護する一方、ツーリズムのポテンシャルを明らかにする環境面のアプローチに基礎を置く必要がある。こうしたアプローチは、持続可能性の考え方の中に位置づけられる、④環境及び生態学的な計画手法は、ツーリズム計画のフレームワークの中で、保護、保全のために、環境の特性を評価する方法を提供する、⑤適正収容力(受容限度)(*carrying capacity*)の考え方は、本質的に量化が困難である。環境－ツーリズム利用に対する ROS (the Recreation Opportunity Spectrum)、LAC (the Limits of Acceptable Change) アプローチは、国立公園のような単一主体の管理下にある個別地域により適している、⑥環境－ツーリズム計画アプローチは、コミュニティ、ツーリストの考え方を見出し、組み込むことによって、社会的価値を包含する必要がある、⑦自然地域におけるツーリズム計画は、反復的、戦略的計画アプローチに基づく、継続するプロセスの一部をなすべきである、⑧地域計画は、環境保護、ツーリズム開発戦略を達成するために最適な手法を提供する、⑨環境－ツーリズムを両立させる手法は、土地利用計画、クラスタリング、ゾーニング、ルー

ト計画、エコツーリズムを通じて得られる、⑩自然地域へのエコツーリズム計画のフレームワークを確立する必要があるが、そこでは、持続可能な開発の考え方に基づき、環境保護及び保全に基礎を置き、コミュニティ及びツーリストの価値を組み込む、の10点を指摘している。

これをふまえると、ツーリズム計画が、地域振興に及ぼす効果と同時に、環境保全、あるいは、自然環境保護に直接寄与する機能、活動を組み込んだ計画にすることが重要な課題となり、そのための機能間、活動間の相互関係を地域特性に応じて明確にすることがきわめて重要となる。他方、対象となる地域については、ツーリズム活動にとどまらず、ツーリズムがインパクトを与える広範な活動との関係を含め、環境に基礎を置きつつ、ツーリズムが行われる個別地域の特性に適合した多様な活動のあり方を具体化する必要があると考えられる。

これに関しては、ツーリズムと環境との適切な統合を可能にするモデルとして、EBT (the Environmentally Based Tourism Development Planning Model) が提示され、そのフレームワークでは、目標、調査・アセスメント、評価、総合化、提案の5つの段階を設定し、調査・アセスメントの対象を環境の特性、ツーリズム資源に二分した上で、それを基に資源価値を評価し、重要な特徴を抽出する、そこから、①環境とツーリズム資源とのマトリックスによる評価に基づく重点地域、②環境へのインパクト、レクリエーション面での両立可能性のマトリックスによる評価に基づく両立可能な活動、を抽出し、適切な戦略・管理を明確にする、それらを総合化して、ゾーン(自然保護区、自然環境保全、アウトドア・レクリエーション、ツーリズム開発)に区分し、ゾーニング計画、計画の実施へ繋ぎ、その結果を目標の設定にフィードバックさせるという一連のプロセスとしてとらえている(Dowling, R. (1993))。

こうしたモデルを念頭に置くと、環境を重視するツーリズム開発を目的とする計画においては、計画のプロセス、手法等に関して次の2つの課題を検討することが必要である。

第一は、ツーリズムと環境との相互関係とモデルとの関わり方自体についての課題であり、制度的、技術的側面については、例えば、環境を重視するツーリズム開発に関連する土地利用、環境管理等の諸計画との整合性、あるいは、計画立案、推進主体の組織化、コンセンサスに至るプロセスの設定等がある。また、地域における具体的な活動の側面については、例えば、①計画のスケー

ルに最適な、環境、生態系及びそれに対するインパクトに関するモニタリング、評価方法、②資源価値を対象とする段階での評価方法、それへの主体の関わり方、③保護、保全、開発といった活動を具体化し、評価する際の尺度、指標の設定、④ゾーニングに繋ぐ段階で、ツーリズムが関わる各ゾーンの地域特性との整合性を明確化する方法、等がある。

第二は、計画の諸段階において地域振興に及ぼす効果を組み込んでいくことに関わる課題である。これについては、先述した **EBT** において、エコツーリズムを環境－ツーリズムの両立を図るための手法として含むことが示されているが、エコツーリズムは、ツーリズムとしての理念・目標、具体的な活動、推進体制・方法等の異なった局面で、地域振興、地域づくりとの関わりが生じ、環境保全、自然環境保護に関わる地域づくり活動（森（2001））、ツーリズム・マネジメントを重視した地域振興策において有効性をもつこと（森（2002））をふまえると、環境との相互関係を組み込みこんだツーリズム（例えば、環境保全、自然環境保護への目的指向性が強いエコツーリズム）を柱として、その推進における地域振興との関わりを具体化し、地域振興に及ぼす効果を最大化する方法を明確にすることが有効と言える。

以上のことから、環境との相互関係を重視する包括的な視点を基に、次の3つの点を重視して、計画の方向づけ、プロセス、推進、実施のための方法を検討することが重要と考えられる。

第一は、ツーリズム計画において、ツーリズムと環境との相互関係、地域へのインパクトを包括的に扱うことが、ツーリズムの内容、推進体制・方法を規定していくと同時に、環境管理、資源管理を通じて地域へのインパクトを制御し、さらにそれがツーリズム・マネジメントを通じてツーリズムにフィードバック可能な仕組みを有すること、第二は、ツーリズムを構成する機能、活動を地域が関わる生態系の中で明確にとらえ、環境保全、自然環境保護を長期的に維持していくことを、ツーリズム対象としての資源保護との相乗的な効果を伴いつつ進めることが可能な計画内容であること、第三は、地域振興策としての有効性との関連で、ツーリズム計画の性格について、開発指向、環境指向との間における位置づけを明確にすることが可能であり、多様な地域特性に対応し、より実践的段階における有効性の幅を広げるポテンシャルをもつこと、である。さらに、これらは、地域（開発）計画、環境（管理）計画との境界領域に位置する問題に関わっており、地域振興に及ぼす効果という視

点を基にすると、既存の方法、制度を越えた問題点を解決する必要性が生じる可能性が大きく、それに対する方策がツーリズム計画を実現していく際の重要な課題になると考えられる。

## 2. 地域振興の推進に関わる視点

地域振興を実際に推進する段階では、ツーリズム計画及び地域振興策の策定プロセスにおける連携、計画、振興策の具体化に関わる主体間の関係、実施段階における推進主体・体制の形成、確立等の点で、ツーリズム計画の推進が、計画の実現を通して地域振興策としての効果を相乗的に高めていく方法を明確にする必要がある。この場合、ツーリズム計画のメニューが地域振興策としての効果を有し、それをさらに高めていくようなかたちで両者が連動することが求められるが、策定プロセス自体が、効果的な推進主体・体制を実現し、意思決定、合意形成における合理性、柔軟性を高めていくことに直接関わる点まで視野に入れる必要があると考えられる。

**Getz, D. and Jamal, T. B. (1994)** は、持続可能性を実現するために、ツーリズム計画及び開発を、コミュニティ、産業、環境における利害に関わる数多くのステークホルダーが、共通の目標に向かって共に努力することが可能な政治的プロセスとして再概念化することが重要であり、体系的、統合的、戦略的な計画は、コラボレーションのフレームワークに基づき、ツーリズムにおけるビジョン、目標の設定、マネジメントにおける基礎となり得る、としている<sup>10)</sup>。こうした点は、地域振興策の策定から実施に至るプロセス全体において有効性をもつと考えられ、意思決定への各主体の参画の仕方、意思決定の具体的方法等を含めた課題を具体化していくことが重要である。

また、ツーリズム活動と地域振興の内容との整合性は、計画の具体化、メニューの実施段階において、活動がもたらすインパクトの評価、それに対する対応を、地域振興の視点から見直すことに繋がる点から重視する必要がある。

ツーリズム、レクリエーションのインパクトを最小化するためには、特定の活動を促進する、あるいは、縮小するための計画、インセンティブ、規制、また、ビジターの影響を大きく受ける地域の自然面の強化、当該地域及び他の地域における教育の組み合わせが必要であり、インセンティブの問題は、ツーリスト開発に関する多くの提案の中で特に関心を集めること（**Buckley, R. and Pannel, J. (1990)**）を考慮すると、計画されたツーリス

ム活動に対し、その実施に伴う影響をモニタリングすることにより、地域振興の視点から、活動推進のための方策、あるいは、活動に対する規制の程度を明確にして、それを計画の実施に活かすことができる方法を構築することが重要となる。

その際、推進、あるいは、規制の程度に関する尺度、指標を、ツーリズム及び地域振興推進の理念・目標から実施に至るプロセスに再度関連づけ、開発と環境保全・保護との間における指向性のバランス、環境へのインパクトに対する評価、それへの対応の具体化の程度、客観化の精度を高めることにより、地域振興におけるツーリズム計画を一層有効かつ実現可能にすることになると考えられる。

さらに、ツーリズム計画は、その対象、実現のための方法において、より広範な地域計画の一環としての役割をもつことが不可欠である。この点をふまえると、ツーリズム計画の企画・立案、実施に至る意思決定のプロセスを、地域計画全体の体系の中に位置づけ、統合していくことが重要であり、その際にはより一般化、公式化された地域計画の中で地域振興との関係がとらえられることになる。この場合、地域振興が環境との相互関係を含めて、地域計画において策定から実施に至る諸段階においてシステム化され、統合されることが不可欠な条件となるが、ツーリズムが地域振興の推進を組み込んだ地域計画の中に、理念・目標、メニュー、推進体制・方法といった局面ごとに位置づけられ、インパクト、それへの対応、地域に及ぼす効果について評価されることによって、その結果を地域振興に活かしていくことが必要となる。

以上で示された一般化、公式化された地域計画との関連については、Faulkner, B. and Tisdewell, C. (1997) が、①持続可能なツーリズムの実現は、ツーリズムの社会的、コミュニティ面のインパクトに敏感であるだけでなく、ツーリズムがもたらす便益を強調する効果的な戦略を組み込む計画及びマネジメント体制の確立に依存する、②こうしたアプローチの条件は、同一のデスティネーションにおける異なった時点及び異なったデスティネーション間で行う、ツーリズムに対する地域住民の対応に関する継続的なモニタリングシステムの確立である、③こうした条件に合致するモニタリング・システムの確立は、異なったデスティネーションの比較研究を促す、一般的なフレームワークに依存する、とし、また、Murphy, P. E. (1983) が、①環境に対する産業側の態度は、魅力的な景観、アメニティが維持、あるい

は、形成される場合、経済開発から擁護へと進展する必要がある、②ツーリズムにおけるコミュニティとシステムとしての側面を強調することによって、主なデスティネーションであるか否かにかかわらず、活動があらゆるコミュニティの社会、経済、環境の側面に組み込まれる、③こうした状況のもとで、ツーリズムをあらゆるコミュニティの一般的な計画手法の中に統合することができる、とする指摘、さらに、村上(1994)が、伝統的な計画手法の問題点に対し、企業や住民が計画に主体的に関与し長期的な効果の獲得可能性を開く計画づくりの方式である実践型計画づくりは、地域、企業による持続的な効果の享受、観光地の再開発に有効であるとする指摘をふまえると、地域振興の目標が多面性をもち、それを実現するための対象、方法が時間的、空間的に可変性をもつことに対して、ツーリズム及び地域振興に関わる計画、その実現のための方策について、一般化、公式化された側面と同時に、自然環境、社会経済的環境の変化に対して適合可能性の高いシステムを、地域特性に応じたかたちで構築していくことが不可欠な課題と考えられる。

#### IV. 地域振興に関わる計画、 取り組みにおけるツーリズム

以上をふまえ、本項においては、三重県宮川流域、宮川村の事例に基づき、地域振興に関わる計画、その中のツーリズムの位置づけ、役割を具体的に把握し、地域振興への実際の取り組みにおいてツーリズムが関わりをもつ点を明確にするとともに、それを基に、地域振興を推進していくための課題に関して検討を行う。

##### 1. 三重県宮川流域における計画

宮川は、全国有数の清流として知られ、三重県最大の流域面積 920 km<sup>2</sup>、流路延長 90.7 km をもつ一級河川であり、県南西部を源流とし、県南部を横断して伊勢湾へ流れている。宮川流域は、宮川村、大宮町、紀勢町、大内山村(以上、上流部)、多気町、大台町、勢和村、玉城町、度会町(以上、中流部)、伊勢市、明和町、二見町、小俣町、御園村(以上、下流部)の14市町村に関わり、源流部は吉野熊野国立公園、上流部から中流部にかけては奥伊勢宮川峡県立自然公園、下流部は伊勢志摩国立公園に指定されており、優れた自然景観、希少な動植物が生息、生育する貴重な自然環境を有している(三重県(1998、1999 a))。

宮川流域では、宮川総合開発事業（1951年事業計画）によりダム、長発電所（1954年完成）、宮川第一、第二発電所（1957年、1958年完成）が建設され、その後、宮川第三発電所（1962年完成）、三瀬谷発電所（1967年完成）の建設、宮川用水事業（1978年度完成）等により、治水、発電、資源開発、工業用水、農業用水確保のための地域開発、地域整備が進められてきた（三重県（1960、1999a））。しかし、近年、上流部を中心に、産業の低迷、過疎化、高齢化が進む中で<sup>11)</sup>、環境問題、地域振興等の課題に対し、宮川流域を対象に、総合的、一体的な取り組みを行う流域圏づくりのモデルケースにふさわしい地域として、「宮川流域ルネッサンス・ビジョン・基本計画」、「宮川流域ルネッサンス事業第1次実施計画」が策定された（三重県（1999a、1999b））。ここでは、地域振興に関わる課題として、①中上流部に核となる観光施設や宿泊施設がなく、流域内での施設間の連携もないため、観光客が通過しており、施設の個性化と連携により、流域の自然環境を活かした都市との交流を推進する必要があること、②下流域は、まちなみや伝統産業等、住民生活に根ざした歴史的資源を市街地の新しい魅力に高めていく必要があること、の2点を提示し、ツーリズムとの関わりを中心に第2表に示すような計画内容となっている。

計画においては、ルネッサンス事業を象徴する事業として、共生、連携、協働に対応した3つのシンボル・プロジェクトが位置づけられているが、そのうちの2つが、奥伊勢フィールド・ミュージアム計画の推進、流域エコネットの構築であり、いずれも第2表で抽出したツーリズムに関わる事業である。前者は、奥伊勢に存在する希少動植物、貴重な自然環境を保全し、人間の生活との関わりを地域の生活者の視点で見聞き、体験するフィールド・ミュージアムであり、後者は、環境NPO等、流域の保全・交流活動の拠点となる流域沿いの施設及び流域の個性を際立たせる歴史文化の拠点を結びつけ、環境ボランティアの育成やNPO活動の推進（支援）等、環境保全を基本とした流域ネットワーク（流域エコネット）として全国に情報発信していく事業である。

他方、環境保全については、「流域環境保全モデル総合対策事業 流域環境保全モデル計画（宮川流域）」（三重県（1998））において、総合計画、上記「宮川ルネッサンス事業」、既存の農林水産公共事業との整合を図りつつ、流域の環境保全に直接関与する事業を推進する他、これまで取り組まなかった分野について、既存事業の活

用や新たな事業制度の検討を行うとしている。計画においては、①排出負荷の低減、②水の有効利用、③生態系の回復、④地場産業の育成、が目的となっているが、ツーリズムに関して、③では、方向性のひとつとして親水空間の整備を挙げ、対策手法として環境保全施設の整備、具体的手法として多自然型親水施設の設置、また、④では、方向性のひとつとして産業の活性化を挙げ、対策手法として集客交流施策の推進、具体的手法として観光・体験型農林漁場の整備、流域遊歩道の整備を示している。

特に、観光・体験型農林漁場の整備では、休耕田等を利用した体験農場の整備、漁業体験が可能な漁船等のレクリエーション施設の整備、のりや材木といった生産物の加工体験ができるような工場の整備等を行うとともに、これらの施設が有機的に結合できるような交流集客施設を整備し、青空市や収穫祭等を開催することによって、土地の有効活用と地域の交流、産業の活性化を行う、また、流域遊歩道の整備（新規事業）では、上流域から下流域まで宮川の水音を聞き中山間地域の豊かな緑にふれ巡る、徒歩ないしは自転車での移動を前提とし、拠点ごとに既存の施設や公園を組み込み、流域を結ぶ遊歩道の整備を行うとしている。

以上のことから、宮川流域の地域振興に関わる計画を基にすると、自然環境保全を基本とするツーリズムについて、ツーリズムの対象として自然環境と直接関わりをもつフィールド・ミュージアム、エコミュージアム、エコツーリズム、それらの推進に必要な施設整備、人材育成といった側面、また、歴史・文化資源の保全・再生、教育・学習がもたらす効果が地域づくりへの繋がりを形成していく側面、さらには、都市との交流、集客、産業振興の促進、そのための拠点施設整備を促すような範囲へと拡大していく側面、といった各側面において位置づけ、ツーリズムの機能、効果を高めていくことが重要と言える。この場合、宮川流域において、流域という地域全域を視野に入れた資源活用の方法、資源・施設間ネットワーク、人的ネットワーク形成が重視されるように、地域特性に応じた広域的取り組みが有効性をもつ仕組みを組み込む必要がある。また、環境保全との関連では、環境保全の視点に直接基づいた産業振興という側面を重視し、それに効果を及ぼす手法としてツーリズムを活用することによって、環境保全、産業振興両面に寄与するための方法を構築することが重要と考えられる。



第2表 宮川流域ルネッサンス事業の基本・実施計画におけるツーリズムとの関わり

- I. 計画の対象と考え方(枠組み)
1. 目標年度:新しい総合計画「三重のくにづくり宣言」と同じ**2010年**を目標とする。
  2. 策定内容:施策例の内容を具体化し、事業主体、実施時期、実施地域等によって整理する。
  3. 行政が行うものに限定しない。
- II. **2010年**の宮川流域像～流域再生の一里塚～
1. 多様な生物の生息環境
  2. 山から海に至る緑のネットワーク
  3. 「日本一の清流・宮川」
  4. 豊かな流量が回復
  5. 個性を生かした河川環境の整理
  6. 水の文化、森の文化
  7. 魅力ある流域としての関心の高まり
  8. 環境に配慮した暮らしと産業
- III. 施策の方向性:ビジョン
1. 多様な生物が生きる環境づくり
  2. 貴重な自然、身近な自然の保全と活用
  3. 森林、農地など「緑のダム」の適正な保全・管理
  4. 河川・沿岸域の景観づくり
  5. 良好な水質の確保
  6. 適正な水利用と流量の回復
  7. 流域の安全の確保
  8. 水とのふれあい空間の創造
  9. 学校教育、家庭及び地域での学習活動の充実
  10. 水の文化、森の文化の提示・創造
  11. 環境保全意識、清流意識の醸成
  12. 動植物とのふれあい空間の創造・演出
  13. 自然環境保全型の集客交流施策の推進
  14. 流域の自然環境を対象とした科学技術の推進
  15. 地域産業の育成
  16. 流域圏の推進体制の確立
- IV. ツーリズムに関わる基本・実施計画
1. 水とのふれあい空間の創造
    - ①漕艇場、カヌー場等の整備
      - a. 奥伊勢湖周辺の施設整備構想、b. カヌー発着場の整備とイベント開催
    - ②水面活用のルールづくり
      - a. プレジャーボートの係留・保管場所の検討
  2. 学校教育、家庭及び地域での学習活動の充実
    - ①“学ぼう!清流宮川”～流域資源の再認識～
      - a. 流域体験ツアーの実施、b. 子供野外塾など各種教室開催事業、c. 自然体験ハウスの整備
    - ②歴史・文化資産の掘り起こし
      - a. 流域の歴史・文化資産の調査とサイン整備、b. 歴史・文化モデルコースの設定、c. ウォークの実施
  3. 水の文化、森の文化の提示・創造
    - ①奥伊勢フィールド・ミュージアム計画の推進
      - a. エコ・サイトモデル整備事業、b. 宮川村エコ・エリア構想(大杉エコ・ビレッジ、菌エコ・ビレッジ)、c. 全体計画推進のための検討、d. 全流域エコミュージアム化の検討
    - ②川の運んだ文化を感じさせる川辺の再生
      - a. 桜の渡し跡整備事業(「水辺の楽校」プロジェクト)の実施、b. 歴史的な渡し跡の整備、c. 河崎歴史文化交流拠点構想
    - ③「清流宮川」ここにあり!～流域内外との交流促進～
      - a. 森と水を守るフォーラムの開催、b. 全国宮川サミットの開催、c. 神島、答志島や三浦湾と宮川流域との交流
  4. 動植物とのふれあい空間の創造・演出
    - ①県民に開かれた森林(自然観察林)の整備
      - a. 森林空間総合整備事業、b. 県民に開かれた森林整備の検討
    - ②昆虫や水生生物と親しめる場づくり
      - a. 「昆虫の森」の整備(大宮町)、b. 桜の渡し跡整備事業(「水辺の楽校」プロジェクト)の実施(再掲)
    - ③奥伊勢フィールド・ミュージアム計画の推進(再掲)
      - a. エコ・サイトモデル整備事業(再掲)、b. 流域案内人の養成
  5. 自然環境保全型の集客交流施策の推進
    - ①「宮川をメジャーに!」～全国・世界への情報発信～
      - a. 流域圏シンポジウムの開催、b. ホームページの開設、c. 住民サイドの都市との交流支援、d. 流域写真集、e. 流域イラストマップ等の発刊、f. エコツーリズムのルート整備の検討
    - ②流域ぐるみのビジターズ・インダストリーの推進
      - a. グリーン&マリンツーリズムを通じた集客交流の推進、b. 近畿自然歩道の整備、c. 宮川沿岸道路休憩施設整備事業、d. 流域案内板の設置とCI、e. 遊魚による地域振興のための実態把握
    - ③環境・交流・教育・健康福祉等の機能を持つ拠点の整備
      - a. 産業文化センターと子供王国整備計画(大台町)、b. 健康ふれあいの郷整備計画(大台町)、c. 大内山川リバーサイド計画(紀勢町)、d. 大平つづじ山周辺ふれあいリゾート計画(紀勢町)、e. のびのびパーク天啓健康村構想(多紀町)
    - ④流域エコネットの構築(宮川流域版「川の駅」(仮称)整備構想)

注)表中「IV」については、上記ビジョンに対応する基本・実施計画から抽出。

資料:三重県(1999a、1999b)を基に作成。

## 2. 宮川村における取り組み

宮川の源流部、上流部に位置する宮川村は、全域が吉野熊野国立公園、奥伊勢宮川峡県立自然公園に指定され、大台ヶ原、大杉谷渓谷等優れた自然環境を有しているが、人口減少、高齢化が進み、地域活力の低下が懸念されている。

過疎化の背景にある宮川ダム、三瀬谷ダム建設がもたらした環境への影響をふまえながら、地域振興に向けて、自然の無計画な破壊ではなく活用し、生かしていくこと、田畑、農地の流動化の促進、農業の経営規模拡大、道路交通整備、観光における大杉谷渓谷の活用、水資源を活用した淡水魚等の特産品開発等が重要であるが

第3表 宮川村における第三セクター及びその他の団体

名 称	内 容
1. 第三セクター	
(1) (株)フォレストファ イターズ (森の勇 士たち)	①設立年月日 1993年10月1日 ②資本金 2,000万円 (構成員:宮川村1,550万円、宮川森林組合200万円、多紀郡農業協同組合50万円、林業関係者(法人・個人23名)200万円) ③設備概要 機械保管倉庫、人員輸送車、林内作業車、集材機、8tトラック、事務所、木工作業所 ④社員数 12名 ⑤売上額等(2000年度) 山林7,218.6万円 ⑥業務内容 造林・材木の育成、木材及び農林産物の生産・加工・販売、農林業・土木工事、緑化(景観整備)事業他 ⑦その他(特徴等) 社員待遇への配慮、「林業白書」への掲載、ふるさと創生資金に一般財源を加え、農林業後継者育成基金を設置した。将来は、その果実により、セクターの運営補助をしていく。
(2) (株)エム・エス・ビ ー	①設立年月日 1993年7月30日 ②資本金 3,000万円 (構成員:宮川村1,600万円、三交ホーム(株)1,220万円、宮川森林組合150万円、諸戸林産(株)10万円、伊勢産業(株)10万円、三重産業(株)10万円) ③設備概要 建物:管理棟、加工棟、保管棟 機械:プレカット加工機、6軸加工モルダー、超仕上ブレナー、羽柄材加工機 ④社員数 12名 パート2名 ⑤事業費等 56,088万円 ⑥補助事業名 産地形成型林業構造改善事業、景気対策臨時緊急特別林構(1998年度) ⑦売上額等(2000年度) 29,588.5万円 ⑧業務内容 木材・建材の加工及び販売、木造住宅建築の設計・施工、関連のある一切の業務 ⑨その他(特徴等) 宮川流域の木材需要の拡大を図るため、川上と川下が一体となった産地化を目指す。
(3) (株)宮川物産	①設立年月日 1994年4月1日 ②資本金 2,000万円 (構成員:宮川村1,700万円、多紀郡農業協同組合200万円、宮川森林組合50万円、宮川上流漁業協同組合30万円、宮川村商工会20万円) ③設備概要 建物、熱水噴流式調理殺菌機、野菜洗浄機、金属検出機、各種食品加工機 ④社員数 3名 パート5名 ⑤事業費等 8,252.1万円 ⑥補助事業名 転作促進特別対策事業、三重の中山間リフレッシュ事業(1998年度)、生活創造圏事業(1999年度) ⑦売上額等(2000年度) 5,523万円 ⑧業務内容 惣菜加工製造販売 ⑨その他(特徴等) 1982年度に施設を整備し、宮川農協が運営を行ってきたが、1994年3月農協から買い受け第三セクターを設立した。
(4) (株)宮川村観光振興 公社	①設立年月日 1996年7月30日 ②資本金 7,960万円 (構成員:宮川村4,000万円、他56名(社)) ③設備概要 宮川山荘 客室(収容人数(以下同様)47名)、自然食レストラン(56名)、交流会場(80名)、コミュニケーションルーム(20名)、大浴場(20名) ④社員数 12名 パート34名 ⑤事業費等 209,078.4万円 ⑥補助事業名 山村振興特別対策事業他 ⑦売上額等(2000年度) 22,619.6万円 ⑧業務内容 宿泊施設の経営、料理・飲食店・売店の経営、温泉浴場の経営、農林水産物の生産・加工及び販売 ⑨その他(特徴等) 都市住民との交流促進の拠点施設「奥伊勢フォレストピア」の管理運営にあたる。
2. その他の団体	
(1) (有)森と水を守る会	①設立年度 1994年度 ②資本金 1,000万円 ③従業員数 社員3名 パート1名 ④売上額(2000年度) 5,865万円 ⑤業務内容 ナチュラルウォーター製造販売 ⑥補助対象事業 特用林産産地化形成事業
(2) (株)宮川村観光振興 公社ふるさとプラ ザもみじ館	①設立年度 1993年度 ②資本金 なし ③従業員数 社員1名 パート2名 ④売上額(2000年度) 3,026万円 ⑤業務内容 観光情報の提供、特産品の販売・製造、喫茶 ⑥補助対象事業 間伐利用拡大施設整備促進事業

資料:宮川村資料(2001年4月)を基に作成。

(宮川村史編さん委員会(1994))、近年においては、産業振興、ツーリズムに関わる地域主体の取り組みが行われている。その推進主体に関しては、第三セクターや地域づくりを担う団体が設立され、それらが地域振興、産業振興において積極的な活動を行っている(第3表)。

例えば、産業振興については、(株)フォレストファイターズが農林業振興、後継者育成、(株)エム・エス・ビーが木材・建材の加工及び販売等、(株)宮川物産が特産品の開発、加工・販売を各々行い、ツーリズムについては、(株)宮川村観光振興公社が、宿泊、集会・交流、飲食・物販機能をもつ宮川山荘やスポーツ施設、体験工房、体験農園からなる施設(「奥伊勢フォレストピア」、1997年オープン)を管理運営している。また、宮川の水を資源として活かすため、(有)森と水を守る会がミネラルウォーターの商品化、販売を行い、(株)宮川村観光振興公社が管理運営する「ふるさとプラザもみじ館」は、観光情報の提供、特産品の販売等を行っている。これらの他に、環境保全については、「宮川と共に生きる会」における活動により、宮川流域一体における広域的取り組みを行っている。

また、地域住民の参画に関しては、例えば、上記(有)森と水を守る会は地元の若者たちの熱意によって発足した経緯があり、また、「奥伊勢フォレストピア」の体験工房については、地域住民から構成される「いきいき夢倶楽部」が発足し、その会員が交流を図るとともに体験工房の運営を担っている。

さらに、交流、集客に関しては、地域資源に関わる様々なイベントが年間を通じて行われている。農林業、物産、自然環境に関わる祭り、ネイチャースクール、自然観察会、自然体験ツアー、コンサート等幅広い内容のイベントを数多く行うことにより<sup>12)</sup>、多様な属性に対する地域魅力を高め、都市、他地域との交流、集客を促している。

以上に基づくと、地域振興への取り組みにおいて、①宮川村、地域住民各々及び両者の連携による施設整備・運営、推進主体の形成といった内発的な推進、②産業振興に関しては、地域資源を活用した事業を行う第三セクターにおける域外資本との連携<sup>13)</sup>、③環境保全に関しては、地域が主体性をもちつつ広域的な取り組みへの展開、施設利用、④事業推進に寄与する交流、集客に関しては、地域資源に基づくイベント企画、実施等のソフト面での工夫、といった要因が相互に関係することにより、地域が主体性をもった地域振興の推進、それに及ぼす効果を相乗的に高めていくことが可能と考えられる。

この場合、ツーリズムについては、まちづくりとしての観光開発の意義(東, 1998)をふまえ、地域振興を担う主体形成、施設整備・運営、そこへの地域住民の参画<sup>14)</sup>、交流、集客におけるソフト面の取り組みにおいて、横断的に重要な柱として位置づけること、さらに、産業振興、環境保全、地域づくりに直接寄与し、また、それらを統合できる機能を重視することにより、地域振興策としてのツーリズムの内容をより具体化し、計画段階から実施段階へと展開していくことが不可欠である。

また、流域の環境保護、森林再生・環境保護に関して、①国家や地方自治体による、水源税等を財源とする直接所得補償等による助成、②地域住民(農林家)の参加による組織内発力の発揮、③都市との交流、市民参加による連携の強化、といった対策の必要性(依光(2001))、零細小規模の農業経営しか成立しない、生産条件がきわめて不利な山間農業地域において、農家への直接所得補償措置を講じる政策の必要性(石井(1996))をふまえると、ツーリズムに関わる地域振興においては、持続可能性の実現、内発的発展の促進を基本的視点に据え、ツーリズム推進に関わる主体、あるいは、産業活動に対する支援措置について、地域特性、地域においてツーリズムがもつ機能、地域に与える影響(地域住民の生活、雇用、産業立地及び立地環境等の側面)に応じたかたちで具体的に検討することが重要な課題となる。

## V. おわりに

本稿においては、ツーリズム計画における持続可能性との関連に関する論点及び課題について言及し、それをふまえた計画への展開に関して、地域振興に及ぼす効果を重視しつつ検討を行った。次いで、ツーリズムと環境との相互関係、地域振興の推進といった2つの視点を基に、ツーリズム計画に関する課題について示し、それをふまえて、三重県宮川流域の事例に基づき、地域振興に関わる計画において、自然環境と直接関わりをもつ側面、地域づくりへの繋がりを形成していく側面、都市との交流、集客、産業振興、そのための拠点施設整備を促すような範囲へと拡大していく側面においてツーリズムをとらえた。さらに、宮川村における地域振興への実際の取り組みについて、地域主体、地域住民の参画、交流、集客といった点でツーリズムとの関わりを示し、地域振興に向けての主体形成、産業振興、環境保全等に関わる課題に関して検討を行った。

これを基に、今後は、ツーリズムが地域振興に及ぼす

効果について、地域振興を担う主体、活動間の機能的な関係を基に明確にし、それをふまえ、産業振興、環境保全、地域づくりと関連させつつ、ツーリズムによる地域振興を推進するための方策を具体化していく必要がある。

#### 注

- 1) 前稿では、エコツーリズムと地域振興との関わりにおいて、自然保護活動が促す地域住民主体の地域づくりへの効果、広域ツーリズムの一環としての機能強化が促す地域振興への効果（森（2001））、また、エコツーリズムが地域振興策という実践的段階において地域に及ぼす効果（森（2002））に関して検討を行った。
- 2) ツーリズム計画という場合、ツーリズムの目的、形態、内容、方法等を直接対象とする、ツーリズム自体の具体的な計画づくりを包含することになるが（**Inskeep, E. (1991)**）、本稿においては、地域振興に及ぼす効果を重視することから、ツーリズムが地域振興策、地域計画において意義をもち、それらの策定、実施において地域との関わりをもつ側面を主な対象とする。また、それに関する既往研究については、本稿の各項において論点ごとに取り上げ、言及することにする。
- 3) 持続可能な観光について、例えば、西岡（1996）は、「環境を保護または育成しつつ行う観光または観光開発であって、このことによって、環境は持続可能となり、また観光もそうでない場合に比べて（他の事情を一定とすれば）より持続性を示しうる。」とし、注意すべきこととして、ある地域的範囲での環境が重要となること、また人文的または文化的資源も重要となること、を指摘している。また、東（1999）は、持続可能な観光の含意を示す中で、①持続可能な観光は、環境保全の枠組みの中で行われる観光開発により、持続可能な地域発展の実現に結びつくものであること、②観光—地域発展—環境は相互依存関係にあり、それらの均衡ある関係の構築に向けて、観光客、観光産業、行政、住民が、各々自らの果たすべき役割・責任を自覚し、相互に協力しあう必要があること、③持続可能な観光に向けた取り組みは、エコツーリズム等環境志向がビルトインされた新しい観光形態の普及・拡大、これまでの観光のメインストリームを支えてきたシステムに環境配慮を組み込むことによるシステムのリフォームの「二つの途」を通じて実践されること、等を示す。地域振興においては、こうした定義、理念としての意味をふまえ、ツーリズムの実施段階における具体的な効果、インパクトに及ぶ範囲を含め、地域における持続可能性の具体的な内容、それを実現するための方法を基本的な視点として重視する必要がある。
- 4) この点に関連して、持続可能な観光は、ビジターの満足、コミュニティによる支持、資源環境、投資報酬の4点を基軸に骨格が形成されること、持続可能な観光開発を基盤とした新しい観光研究に関して、観光インパクト分析とその対策、地域コミュニティによる政策決定と管理、観光教育、良好なビジター・マネジメント等を重要とする指摘がある（田原（1998、1999））。
- 5) 持続可能性の尺度、指標に関する有効性について、**Manning, T. (1999)** は、①持続可能性の指標の利用は、デスティネーションの計画とマネジメントへのより包括的なアプローチの一部であり、コミュニティ、資源、ツーリズム産業の統合を進めることを意図する、②指標を用いることにより、より多くの情報に基づく決定プロセスをサポートする環境、社会、経済的要因に対する効果的なモニタリングを生み出すとともに、こうした情報により、一般的な水準の確立に繋がるのが期待される、とする。他方、持続可能な開発と持続可能なツーリズムの概念規定は困難であるが、発展過程に異なった見方をもつ場合が多様なステークホルダー間の対話を発展させるための重要な共通の基盤を提供すること、また、持続可能なツーリズム開発の目標に向かう進展、あるいは、そうした目標から離れる動きの尺度となる指標の開発が重要であるとする見解がある（**Milne, S. S. (1998)**）。
- 6) 持続可能性に関する地理学的な観点では、こうした地域特性に応じたとらえ方がある一方、多様性、フロー（自然—社会、空間的、時間的）、スケール、ビジュアル化の4点を重視するとらえ方がある（**Wilbanks, T. J. (1994)**）。また、ツーリズムの生産システムを構成する主要なエージェントの構造、組織、エージェントのコーディネーターとして中核的な役割を担う政府に注目する場合（**Ioannides, D. (1995)**）についても、持続可能性との関連は必須の検討課題である。
- 7) こうした点について、**Redclift, M. (1992)** は、①持続可能な開発に関する議論には、自然資源の持続可能性に関する場合、現在、あるいは、将来における生産、消費の水準に関する場合、の2つの論点があるが、そこにはしばしば混乱が見られること、②持続可能な開発を実現する方法に関する見解に著しい相違があること、を指摘し、持続可能性を実現するために必要な国際的な政策等を考えるために、持続可能性の異なった次元を個別に検討する必要があるとする。
- 8) 脇田（1996）は、観光・経済開発と自然のフィードバックを重視しつつ、景観的調和、生態的均衡をふまえた地方における観光開発のパラダイムを提示している。本稿では、持続可能性実現において形成されるべきツーリズムと環境との関係の内容、特性に着目して検討を行う。
- 9) **Buckley, R. (1996)** は、これをふまえ、ツーリズムを持続可能にするためには、業界団体を構成する個々の企業、政府のツーリズム関連部局が、外部へ、あるいは、内部における環境に関する研究開発支出を増や

- す必要があることを指摘している。
- 10) この考え方は、地域レベルのツーリズムに関して、小規模ビジネスにおいて持続可能な活動に携わる意思があるにもかかわらず、ツーリズム・ビジネスに携わる事業では、持続可能性の概念をほとんど理解していないこと、曖昧な理念が事業実施へ容易に取り込まれないこと、また、持続可能なツーリズムの実施には数多くの障害があるが、政策及びその実施に対するシニカルな態度が、地域レベルにおける小規模事業としての持続可能なツーリズムの実施に対して大きな障害となっていること (Berry, S. and Ladkin, A. (1997)) といった問題に対する方策にも繋がる点で重要と考えられる。
- 11) 宮川流域上流部町村の人口増加率(1995~2000年)は、宮川村-2.8%、大宮町-5.0%、紀勢町-6.7%、大内山村 0.9% (三重県 0.9%) であり、また、老年人口比率(2000年)は、宮川村 37.4%、大宮町 28.3%、紀勢町 32.3%、大内山村 33.7% (三重県 18.9%) となっている (いずれも国勢調査に基づく人口)。
- 12) 2001年度には30以上のイベントが実施、予定されている(宮川村資料による)。
- 13) 農業に関しては、持続可能な地域発展のための地域政策について、中山間地域政策における農地保全の場合、中山間地域で農地保全が必要であるとすれば、兼業機会が多く、農業の担い手が不足している我が国では、第三セクターによる農地保全が有効であるとする指摘がある(石原(2001))。
- 14) 地域における観光事業推進については、基本計画の策定とともに住民が計画づくりに参加する仕組みが重要であり(溝尾(1994))、地域の主体性を高め、計画実現に結びつく参加の方法、それに基づく推進主体形成等実施段階へと繋がる課題との関連で計画をとらえていく必要があると考えられる。

#### 参考文献

- 秋山道雄「転換期の地域政策——Sustainable Developmentによせて——」国民経済雑誌 179-1、1999、35-51頁。
- 東 徹「観光開発」(所収 長谷政弘編著『観光振興論』税務経理協会、1998) 55-67頁。
- 東 徹「新たな観光のあり方としての持続可能な観光」(所収 森本正夫監修・塚本珪一・東徹編著『持続可能な観光と地域発展へのアプローチ』泉文堂、1999) 12-24頁。
- 石井雄二「交流ネットワーク型農村リゾートによる地域活性化——三重県飯南郡飯高町のグリーンツーリズムの事例——」(所収 脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興——グリーンツーリズム 解説と事例——』古今書院、1996) 53-65頁。
- 石原照敏『地域政策と観光開発』大明堂、2001、303-322頁。
- 田原榮一「持続可能な観光の分析枠組」商経論叢 39-4、1998、29-54頁。
- 田原榮一「新しい観光と持続可能な観光の枠組」商経論叢 40-3、1999、59-84頁。
- 西岡久雄「観光開発と環境保全」(所収 西岡久雄編著『観光と地域開発』内外出版、1996) 7-28頁。
- 三重県電気局編纂『宮川総合開発事業史』、1960、86-89頁。
- 三重県『流域環境保全モデル総合対策事業 流域環境保全モデル計画(宮川流域)』、1998。
- 三重県『宮川流域ルネッサンス・ビジョン・基本計画~日本一の清流をめざして~』、1999 a。
- 三重県『宮川流域ルネッサンス事業第1次実施計画(平成11年度~15年度)』、1999 b。
- 溝尾良隆『観光を読む——地域振興への提言』古今書院、1994、192-200頁。
- 宮川村史編さん委員会『宮川村史』宮川村、1994。
- 村上和夫「観光開発」(所収 塩田正志・長谷政弘編著『観光学』同文館、1994) 157-174頁。
- 森 信之「エコツーリズムと地域振興」大阪明浄大学紀要 1、2001、77-91頁。
- 森 信之「地域振興策としてのエコツーリズム——地域に及ぼす効果を中心に——」京都地域研究 16、2002 (印刷中)。
- 依光良三「流域の環境保護と再生への取り組み」(所収 依光良三編著『流域の環境保護——森・川・海と人びと——』日本経済評論社、2001) 2-42頁。
- 脇田武光「地方の観光開発と地域振興の視点」(所収 脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興——グリーンツーリズム 解説と事例——』古今書院、1996) 1-18頁。
- Berry, S. and Ladkin, A. "Sustainable tourism: a regional perspective" *Tourism Management* 18, 1997, pp. 433-440.
- Buckley, R. "Sustainable tourism: technical issues and information needs" *Annals of Tourism Research* 23-4, 1996, pp. 925-928.
- Buckley, R. "Sustainable tourism and critical environments" in Singh, T. V. and Singh, S. (eds.) *Tourism development in critical environments*, Cognizant Communication Corporation, 1999, pp. 21-34.
- Buckley, R. and Pannel, J. "Environmental impacts of tourism and recreation in national parks and conservation reserves" *Journal of Tourism Studies* 1-1, 1990, pp. 24-32.

- Dowling, R. "An environmentally-based planning model for regional tourism development", *Journal of Sustainable Tourism* 1-1, 1993, pp. 17-37.
- Faulkner, B. and Tideswell, C. "A framework for monitoring community impacts of tourism", *Journal of Sustainable Tourism* 5-1, 1997, pp. 3-28.
- Getz, D. "Models in tourism planning: towards integration of theory and practice", *Tourism Management* 7, 1986, pp. 21-32.
- Getz, D. and Jamal, T. B. "The environment-community symbiosis: a case for collaborative tourism planning", *Journal of Sustainable Tourism* 2-3, 1994, pp. 152-173.
- Hall, C. M. and Lew, A. A. "The geography of sustainable tourism: lessons and prospects" in Hall, C. M. and Lew, A. A. (eds.) *Sustainable tourism: a geographical perspective*, Longman, 1998, pp. 199-203.
- Hunter, C. "Sustainable tourism as an adaptive paradigm", *Annals of Tourism Research* 24-4, 1997, pp. 850-867.
- Inskeep, E. *Tourism planning an integrated and sustainable development approach*, John Wiley & Sons, 1991, pp. 25-45.
- Ioannides, D. "Strengthening the ties between tourism and economic geography: a theoretical agenda", *Professional Geographer* 47-1, 1995, pp. 49-60.
- Manning, T. "Indicators of tourism sustainability", *Tourism Management* 20, 1999, pp. 179-181.
- Milne, S. S. "Tourism and sustainable development: the global-local nexus", in Hall, C. M. and Lew, A. A. (eds.) *Sustainable tourism: a geographical perspective*, Longman, 1998, pp. 35-48.
- Murphy, P. E. "Tourism as a community industry: an ecological model of tourism development", *Tourism Management* 4, 1983, pp. 180-193.
- Owen, R. E., Witt, S. F. and Gammon, S. "Sustainable tourism development in Wales: from theory to practice", *Tourism Management* 14, 1993, pp. 463-474.
- Redclift, M. "The meaning of sustainable development", *Geoforum* 23-3, 1992, pp. 395-403.
- Sharpley, R. "Tourism and sustainable development: exploring the theoretical divide", *Journal of Sustainable Tourism* 8-1, 2000, pp. 1-19.
- Wight, P. "Tools for sustainability analysis in planning and managing tourism and recreation in the destination", in Hall, C. M. and Lew, A. A. (eds.) *Sustainable tourism: a geographical perspective*, Longman, 1998, pp. 75-91.
- Wilbanks, T. J. "'Sustainable development' in geographic perspective", *Annals of the Association of American Geographers* 84-4, 1994, pp. 541-556.